

地域経済動向調査報告書

[平成 29 年 9 月実施]

平成 29 年 12 月

上野村商工会

1. 地域経済動向調査要領

(1) 調査の目的

この調査は、上野商工会地区の小規模企業の経営動向とその特性を継続的に把握し、その分析結果により、商工会の小規模事業者経営支援事業が効果的に実施されることを目的としている。

なお、本報告書のD・I値とは、ディフュージョン・インデックス (Diffusion Index、景気動向指数) の略であり、増加 (上昇・好転・長期化) 企業割合から減少 (低下・悪化・短期化) 企業割合を差し引いた値を示すものである。

D・Iがプラス (+) なら……強気 (楽観)







D・Iがマイナス (-) なら……弱気 (悲観)

(例) 売上高で増加企業50%、不変企業30%、減少企業20%の場合、

D・I指数…… $50\% - 20\% = 30\%$ (晴)

となり、全体としての経営者の売上に対する強気の度合いを表している。

凡例

DI 値	100.0 ～ 30.1	30.0 ～ 10.1	10.0 ～ ▲10.0	▲10.1 ～ ▲30.0	▲30.1 ～ ▲60.0	▲60.1 ～ ▲100.0
表 示						
内 容	快晴	晴	薄曇	曇	雨	大雨

(2) 調査期間

平成 29 年 8 月 1 日を調査時点とし、調査期間は平成 29 年 8 月 1 日～平成 29 年 8 月 31 日である。

(3) 調査方法

調査対象企業への調査票郵送調査による。

(4) 調査対象事業所数及び回収率

業種	調査対象事業所数	回答事業所数	回答率 (%)
サービス業	22	10	45.5%
建設業	7	5	71.4%
小売業	22	11	50.0%
製造業	15	10	66.7%
合計	66	36	54.5%

(5) 調査回答企業の規模（従業員数）

従業員数	事業所数	構成率
① 0 人	19	59.4%
② 1～5 人	10	31.3%
③ 6～10 人	3	9.4%
④ 11～15 人	0	0.0%
⑤ 16～20 人	0	0.0%
⑥ 21～30 人	0	0.0%
⑦ 31 人以上	0	0.0%
未回答	4	12.5%

(6) 調査回答企業の規模（資本金）













資本金	事業所数	構成率
①100 万円以内	2	7.7%
②100 万円超過～300 万円以内	2	7.7%
③300 万円超過～500 万円以内	2	7.7%
④500 万円超過	1	3.8%
⑤個人事業主	19	73.1%

2. 上野村商工会地域の景況

(1) 全業種の景況概況

上野村商工会地域の業種別景況判断では、サービス業・製造業が「薄曇」、建設業が「快晴」、小売業が「雨」判断であった。群馬県全業種（平成 29 年 4～6 月）の景況判断では、サービス業が「薄曇」、建設業が「曇」、小売業が「曇」、製造業が「薄曇」である。

上野村商工会地区では、建設業の景況が良く、小売業の景況が特に悪いと判断できる。

	群馬県全業種	上野村商工会地域	
	平成 29 年度	平成 29 年度	来期 見込
	4～6 月	8 月調査	
サービス業			
建設業			
小売業			
製造業			

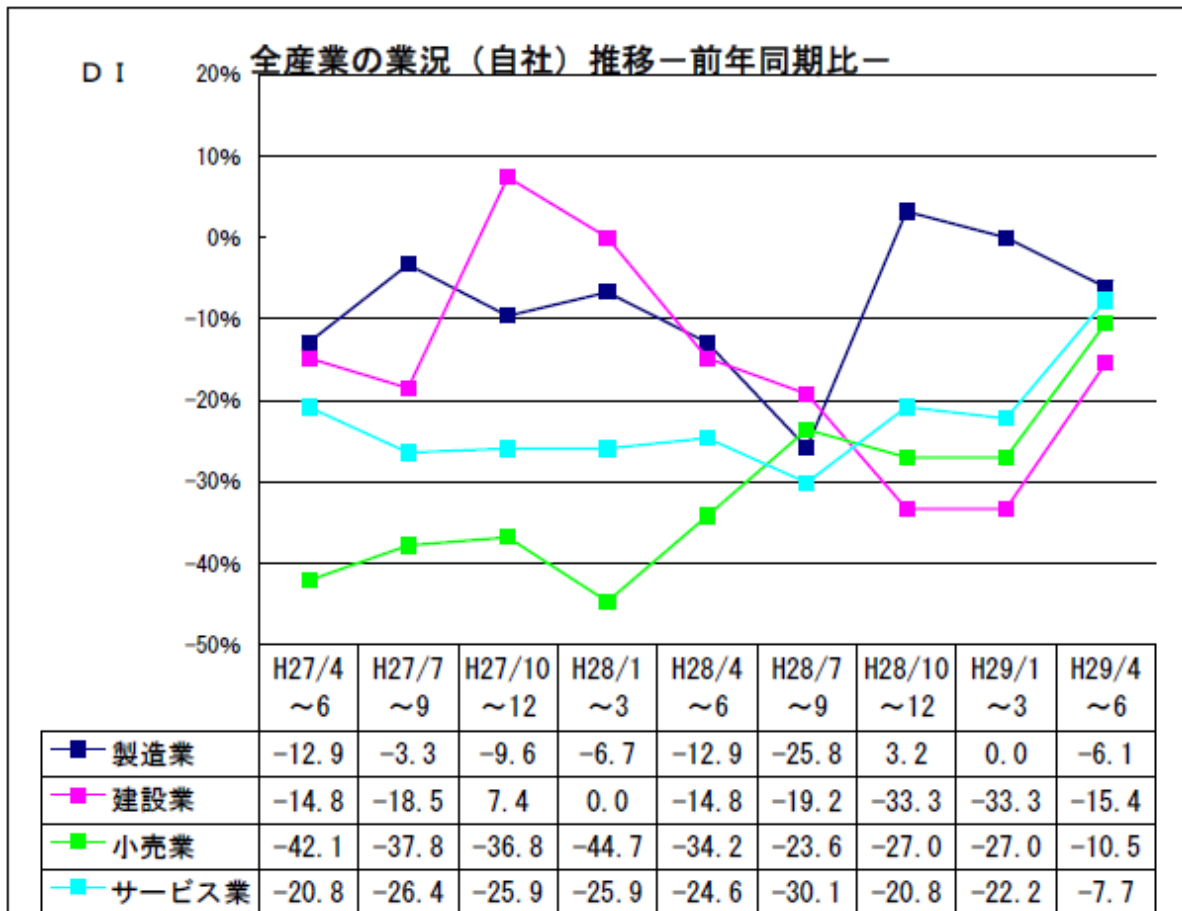
平成 29 年 7 月	サービス業	建設業	小売業	製造業	全業種
良くなった	20.0%	40.0%	9.1%	10.0%	16.7%
変わらない	40.0%	60.0%	27.3%	50.0%	41.7%
悪くなった	20.0%	0.0%	63.6%	20.0%	30.6%
D I 値	0.0	40.0	▲54.5	▲10.0	▲13.9

(2) 1 年後(H30 年 7 月)の見通し

来期(平成 30 年 7 月)予想では、サービス業：0.0→0.0、建設業：40.0→0.0、小売業：▲54.5→▲54.5、製造業：▲10.0→0.0 であり、サービス業は若干の下降、建設業は大きく下降、小売業は若干の上昇、製造業は横ばいが予想されている。

平成 30 年 7 月	サービス業	建設業	小売業	製造業	全業種
良くなる	22.2%	0.0%	9.1%	10.0%	11.4%
変わらない	44.4%	100.0%	27.3%	60.0%	51.4%
悪くなる	22.2%	0.0%	63.6%	10.0%	28.6%
D I 値	0.0	0.0	▲54.5	0.0	▲17.1

＜参考＞群馬県全産業の業況推移－前年同期比－



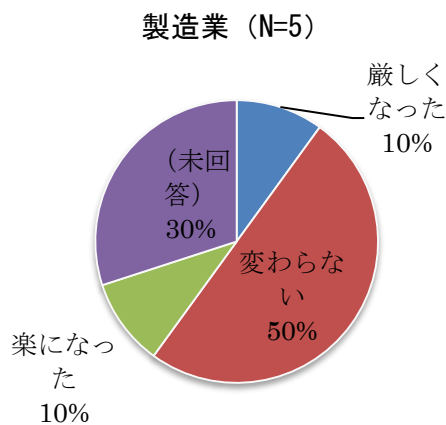
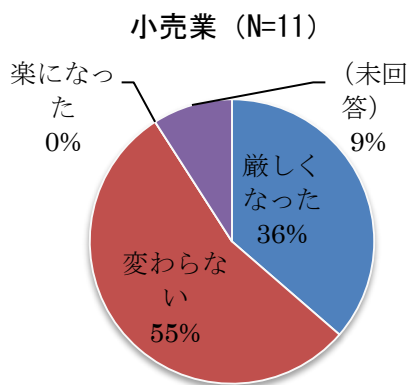
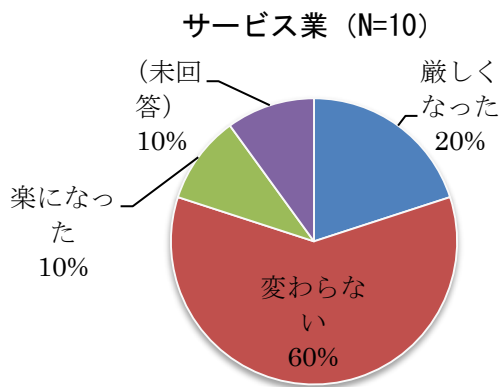
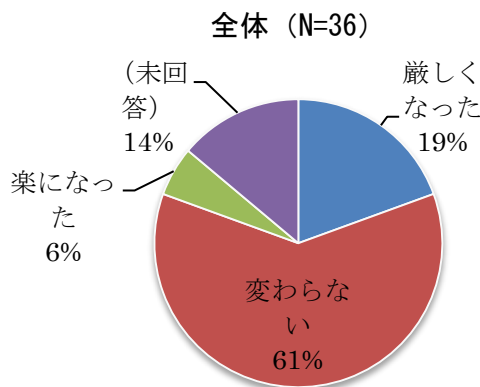
3. 資金繰りについて

(1) 資金繰りの状況

上野村商工会地域の事業所に最近の資金繰りの状況を聞いたところ、全体において「厳しくなった」19%、「変わらない」61%、「楽になった」6%であった。

小売業・サービス業において「厳しくなった」を回答した事業所が多い。

	サービス業	建設業	小売業	製造業	全体
厳しくなった	2	2	1	1	6
変わらない	4	3	3	5	15
楽になった	2	0	7	2	11
(未回答)	2	0	0	2	4



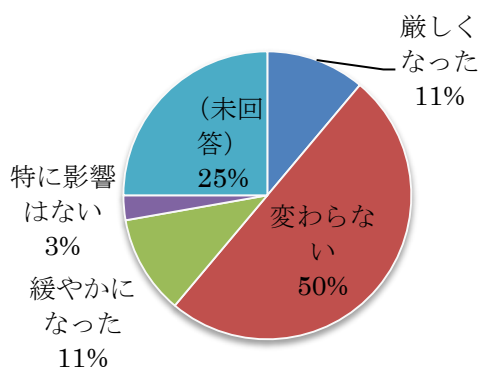
(2) 金融機関の貸出態度

上野村商工会地域の事業所に最近の金融機関の貸出態度の状況を聞いたところ、全体において「厳しくなった」11%、「変わらない」50%、「緩やかになった」11%、「特に影響はない」3%であった。

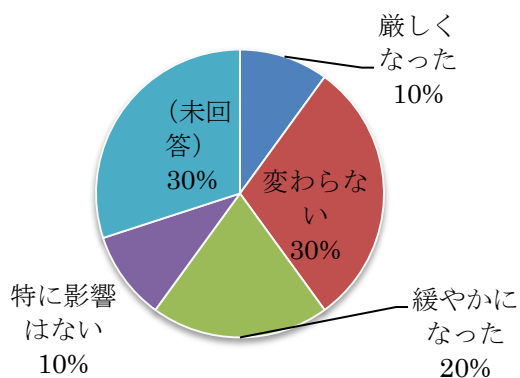
業種別にみると金融機関の貸出態度が「厳しくなった」と回答があった割合は0%～11%となっており、金融機関は貸出に対して柔軟な対応をしていることが分かる。

	サービス業	建設業	小売業	製造業	全体
厳しくなった	1	0	3	0	4
変わらない	3	4	6	5	18
緩やかになった	2	0	1	1	4
特に影響はない	1	0	0	0	1

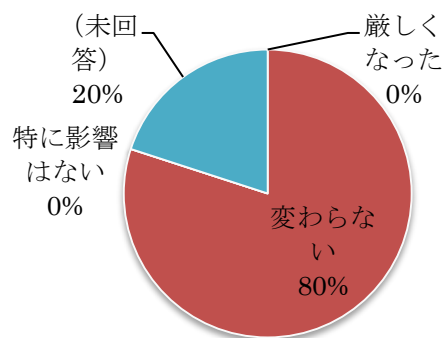
全体 (N=36)



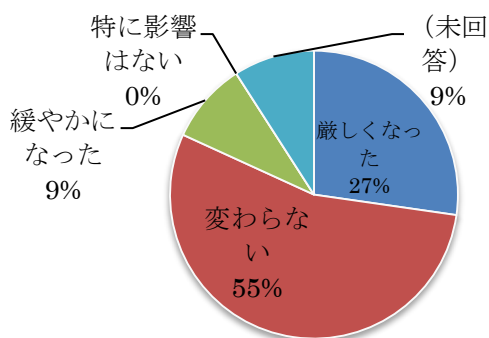
サービス業 (N=10)



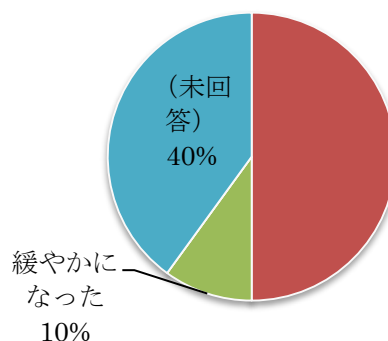
建設業 (N=5)



小売業 (N=11)



製造業 (N=10)



4. 消費税率の引き上げの影響

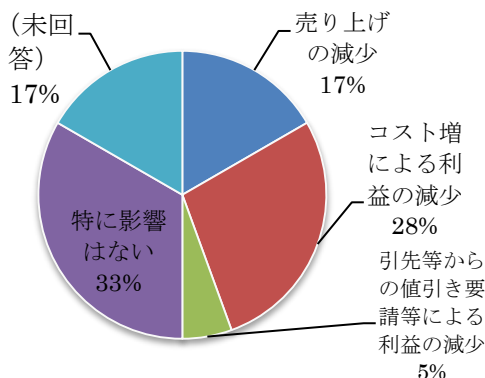
(1) 消費税率 8%への引き上げ以降の経営への影響

上野村商工会地域の事業所に消費税率 8%への引き上げによる経営への影響状況を聞いたところ、全体において「売上げの減少」17%、「コスト増による利益の減少」28%、「引先等からの値引き要請等による利益の減少」5%、「特に影響はない」33%であった。

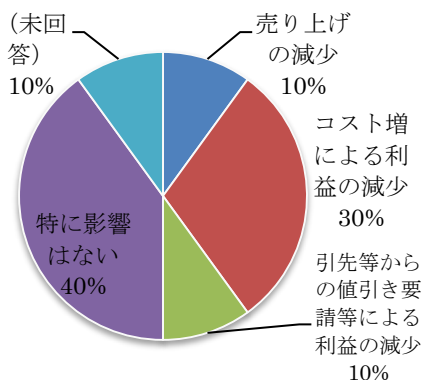
全業種で「コスト増による利益の減少」、小売業では「売上の減少」の影響が大きいことが分かる。

	サービス業	建設業	小売業	製造業	全体
売上げの減少	1	0	4	1	6
コスト増による利益の減少	3	2	3	2	10
引先等からの値引き要請等による利益の減少	1	0	1	0	2
特に影響はない	4	3	1	4	12

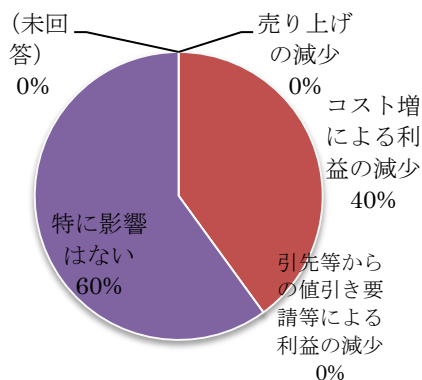
全体 (N=36)



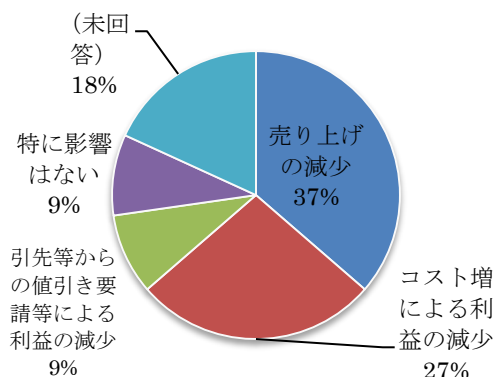
サービス業 (N=10)



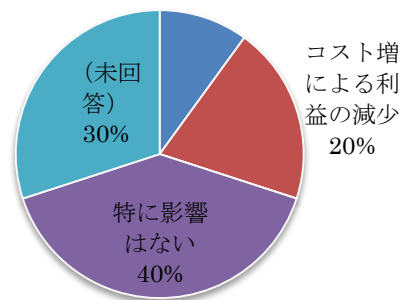
建設業 (N=5)



小売業 (N=10)



製造業 (N=11)



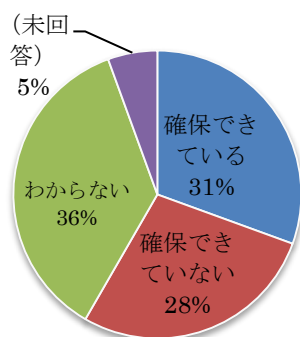
(2) 消費税率の円滑かつ適正な転嫁の確保

上野村商工会地域の事業所に消費税率 8%への引き上げに伴う消費税率の円滑かつ適正な転嫁の確保ができているかを聞いたところ、全体において「確保できている」31%、「確保できていない」28%、「わからない」36%であった。「確保できていない」と「わからない」の合計が 64%を占めている。

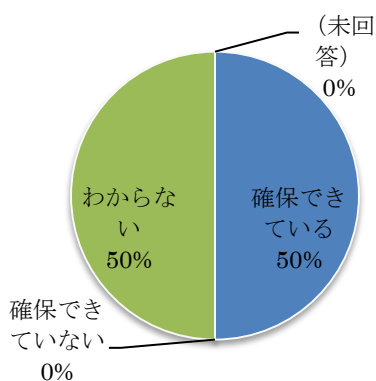
小売業において「確保できていない」が 55%を占めていることが心配である。

	サービス業	建設業	小売業	製造業	全体
確保できている	5	1	3	2	11
確保できていない	0	1	6	3	10
わからない	5	3	2	3	13
(未回答)	0	0	0	2	2

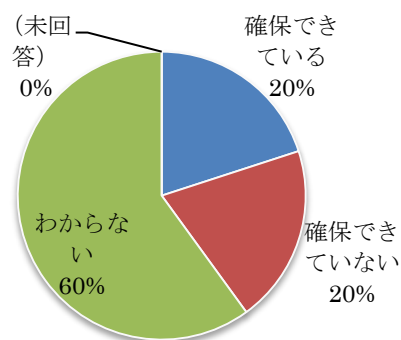
全体 (N=36)



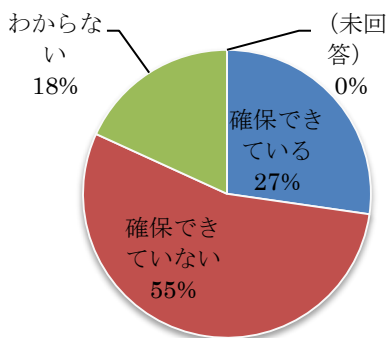
サービス業 (N=10)



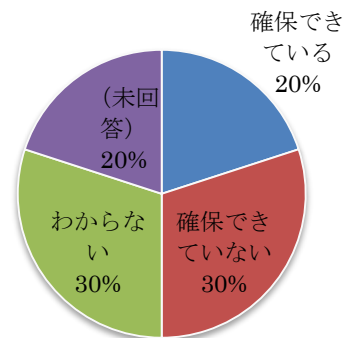
建設業 (N=5)



小売業 (N=11)



製造業 (N=10)



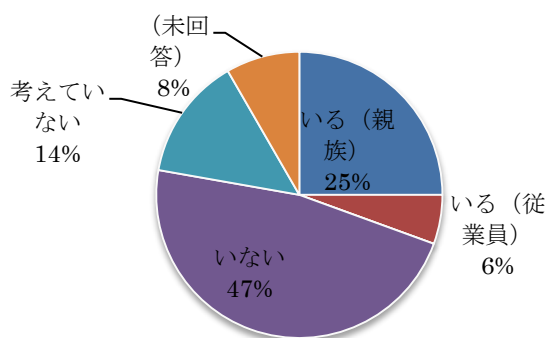
5. 事業承継について

(1) 事業承継に向けた後継者候補

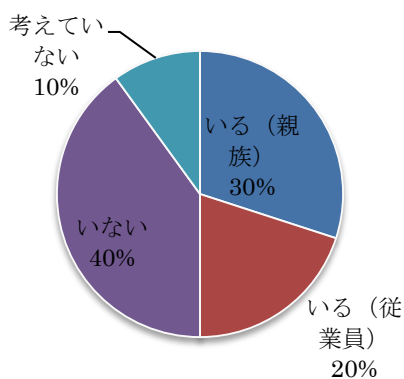
上野村商工会地域の事業所に事業承継に向けた後継者候補がいるかを聞いたところ、全体において「いる（親族）」25%、「いる（従業員）」6%、「いない」47%、「考えていない」14%であった。「いない」と「考えていない」の合計が 61%を占める。建設業において5事業所中4事業所が「いる（親族）」と回答があった。

	サービス業	建設業	小売業	製造業	全体
いる（親族）	3	4	2	0	9
いる（従業員）	2	0	0	0	2
いる（その他）	0	0	0	0	0
いない	4	0	6	7	17
考えていない	1	1	2	1	5

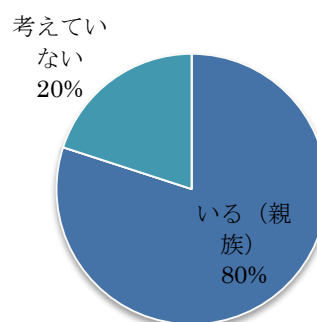
全体 (N=36)



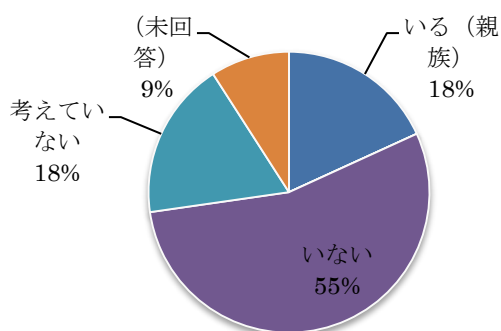
サービス業 (N=10)



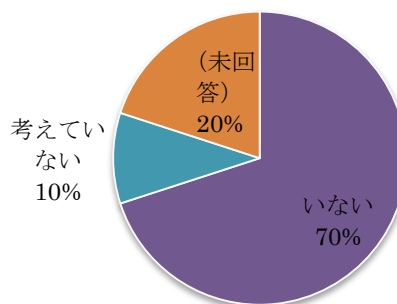
建設業 (N=5)



小売業 (N=11)



製造業 (N=10)

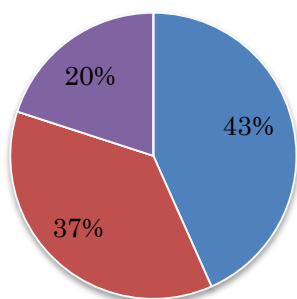


(2) 事業承継の最大の課題

上野村商工会地域の事業所に事業承継の最大の課題を聞いたところ、全体において「親族等の後継者が不在」43%、「後継者の人材育成に時間がかかる」37%、「身近な相談窓口がわからない」0%、「適切な事業承継のタイミングがわからない」20%、「事業用資産(設備、株式、債券)の引継ぎ」0%であった。

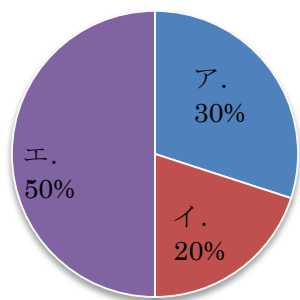
	サービス業	建設業	小売業	製造業	全体
ア. 親族等の後継者が不在	3	0	4	6	13
イ. 後継者の人材育成に時間がかかる	2	3	3	3	11
ウ. 身近な相談窓口がわからない	0	0	0	0	0
エ. 適切な事業承継のタイミングがわからない	5	1	0	0	6
オ. 事業用資産(設備、株式、債券)の引継ぎ	0	0	0	0	0

全体 (N=30)

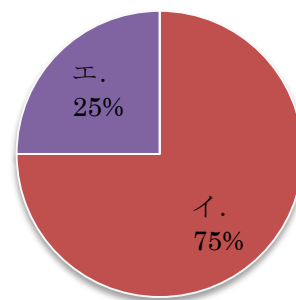


- ア. 親族等の後継者が不在
- イ. 後継者の人材育成に時間がかかる
- ウ. 身近な相談窓口がわからない
- エ. 適切な事業承継のタイミングがわからない
- オ. 事業用資産(設備、株式、債券)の引継ぎ

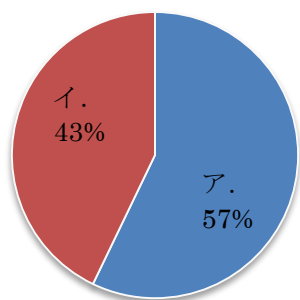
サービス業 (N=10)



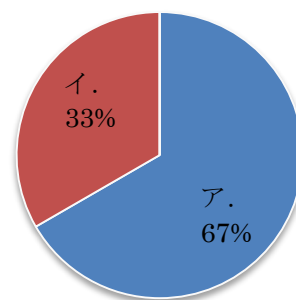
建設業 (N=4)



小売業 (N=7)



製造業 (N=9)



6. 経営上の問題点

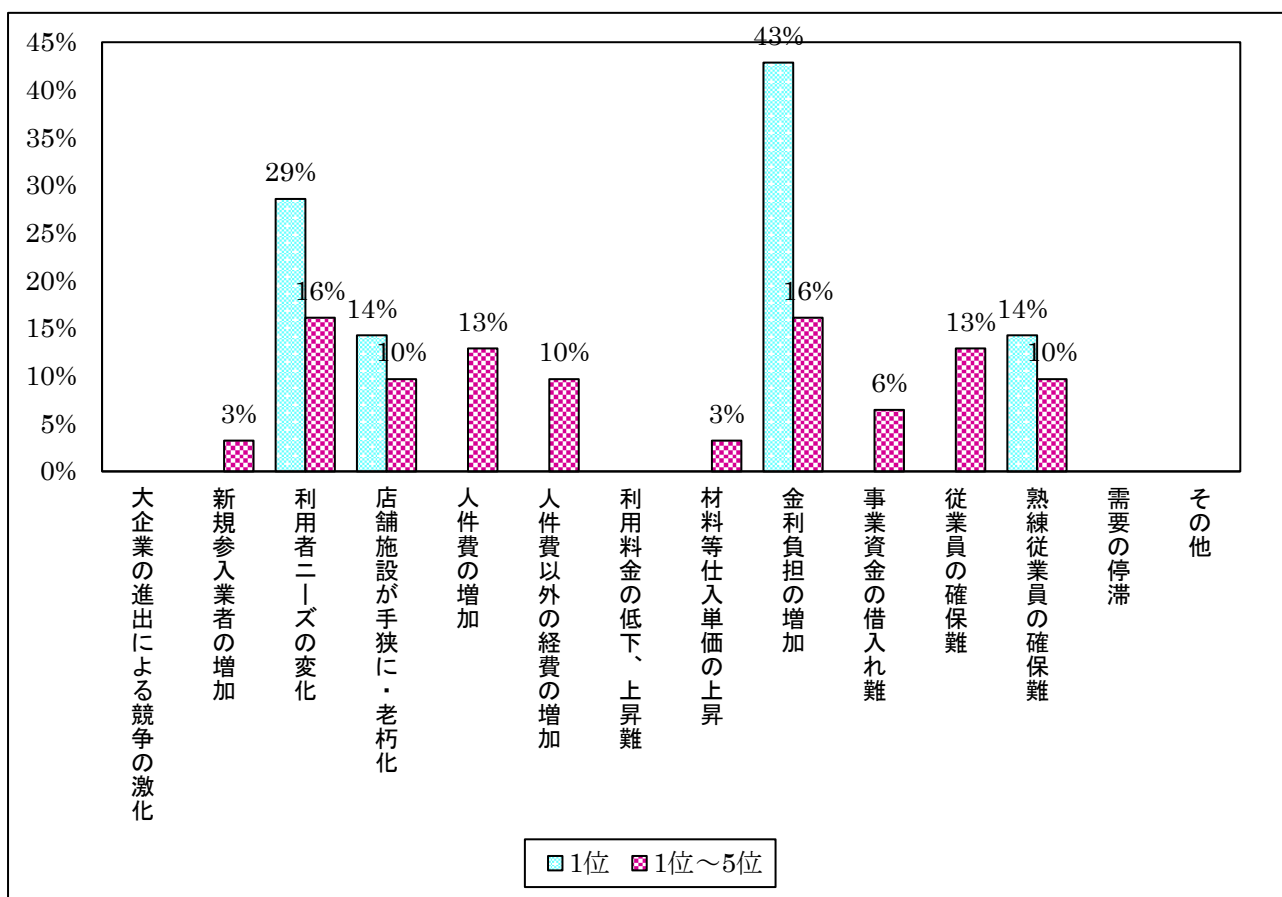
(1) サービス業の経営上の問題点

今期、上野村商工会地域のサービス業が経営上の問題点として、1位にあがった項目は「金利の負担増加」が43%、「利用者ニーズの変化」が29%と吐出している。

1位から5位にあげる項目は下記の通りである。

- ・「利用者ニーズの変化」 (今回 16%)
- ・「金利負担の増加」 (今回 16%)
- ・「人件費の増加」 (今回 13%)
- ・「従業員の確保難」 (今回 13%)

となっている。



<参考：群馬県全体 平成 29 年 4~6 月の調査>

サービス業が経営上の問題点として一位から三位にあげる項目

- ・「利用者ニーズの変化」 (前期40.4%→今期41.7%)
- ・「需要の停滞」 (前期38.3%→今期37.5%)
- ・「店舗施設の狭隘・老朽化」 (前期34.0%→今期25.0%)
- ・「材料等仕入単価の上昇」 (前期27.7%→今期25.0%)
- ・「従業員の確保難」 (前期27.7%→今期18.7%)
- ・「大企業の進出による競争の激化」 (前期12.8%→今期18.7%)

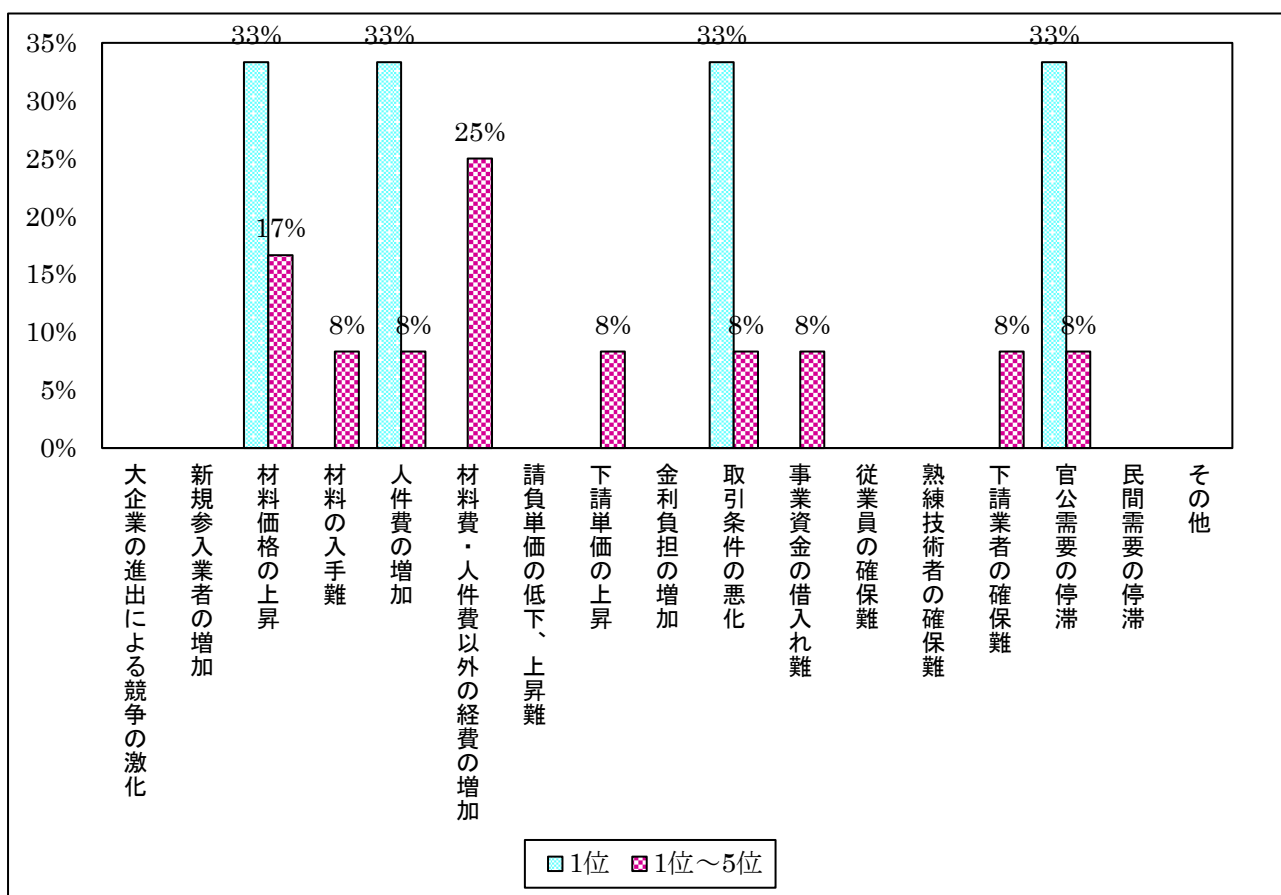
(2) 建設業の経営上の問題点

今期、上野村商工会地域の建設業が経営上の問題点として1位から5位にあげる項目は、

- ・「材料費・人件費以外の経費の増加」 (今回 25%)
- ・「材料価格の上昇」 (今回 17%)
- ・「材料の入手難」、「人件費の増加」、「下請単価の低下、上昇難」、「取引条件の悪化」、「事業資金の借入難」、「下請業者の確保難」、「官公需要の停滞」 (今回 8%)

となっている。

※建設業のサンプル数が少く、各事業所が1位に上げてある項目が分散したため、各項目の数値が高くなっているの参考程度に見てほしい。



<参考：群馬県全体 平成 29 年 4~6 月の調査>

建設業が経営上の問題点として一位から三位にあげる項目

- ・「民間需要の停滞」 (前期34.8%→今期38.1%)
- ・「熟練技術者の確保難」 (前期26.1%→今期33.3%)
- ・「従業員の確保難」 (前期34.8%→今期28.6%)
- ・「請負単価の低下、上昇難」 (前期21.7%→今期23.8%)
- ・「大企業の進出による競争の激化」 (前期13.0%→今期19.0%)
- ・「材料価格の上昇」 (前期13.0%→今期19.0%)

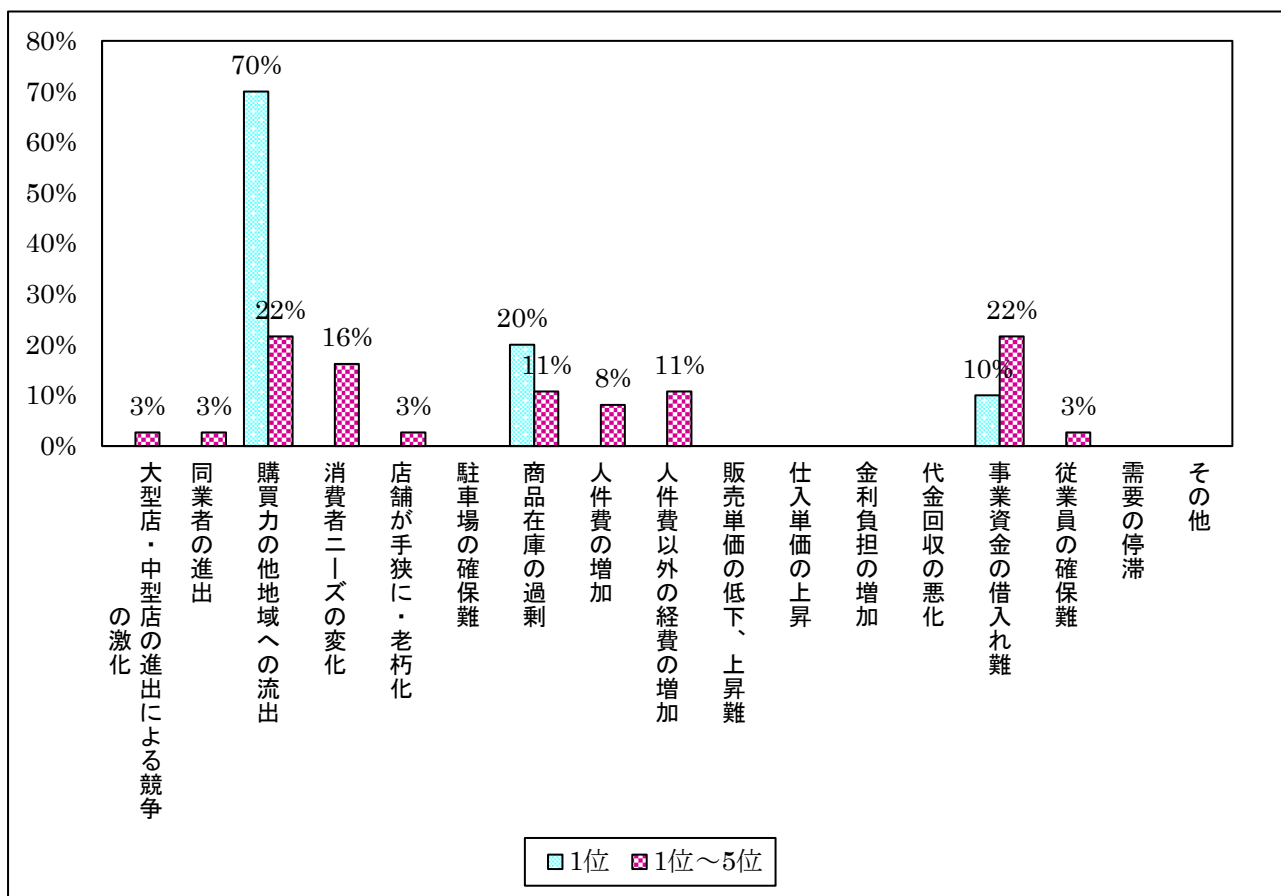
(3) 小売業の経営上の問題点

今期、上野村商工会地域の小売業が経営上の問題点として1位にあがった項目は、「購買力の他地域への流出」が70%、「商品在庫の過剰」が20%、事業資金の借入難が10%であった。

1位から5位にあげる項目は、

- ・「購買力の他地域への流出」 (今回 22%)
- ・「事業資金の借入れ難」 (今回 22%)
- ・「消費者ニーズの変化」 (今回 16%)
- ・「人件費以外の経費の増加」、「商品在庫の過剰」が (今回 11%)

となっている。



<参考：群馬県全体 平成 29 年 4~6 月の調査>

小売業が経営上の問題点として一位から三位にあげる項目

- ・ 「需要の停滞」 (前期44.4%→今期41.7%)
- ・ 「消費者ニーズの変化」 (前期38.9%→今期41.7%)
- ・ 「購買力の他地域への流出」 (前期52.8%→今期38.9%)
- ・ 「販売単価の低下、上昇難」 (前期30.6%→今期25.0%)
- ・ 「大型店・中型店の進出による競争強化の激化」 (前期22.2%→今期25.0%)
- ・ 「仕入単価の上昇」 (前期19.4%→今期22.2%)

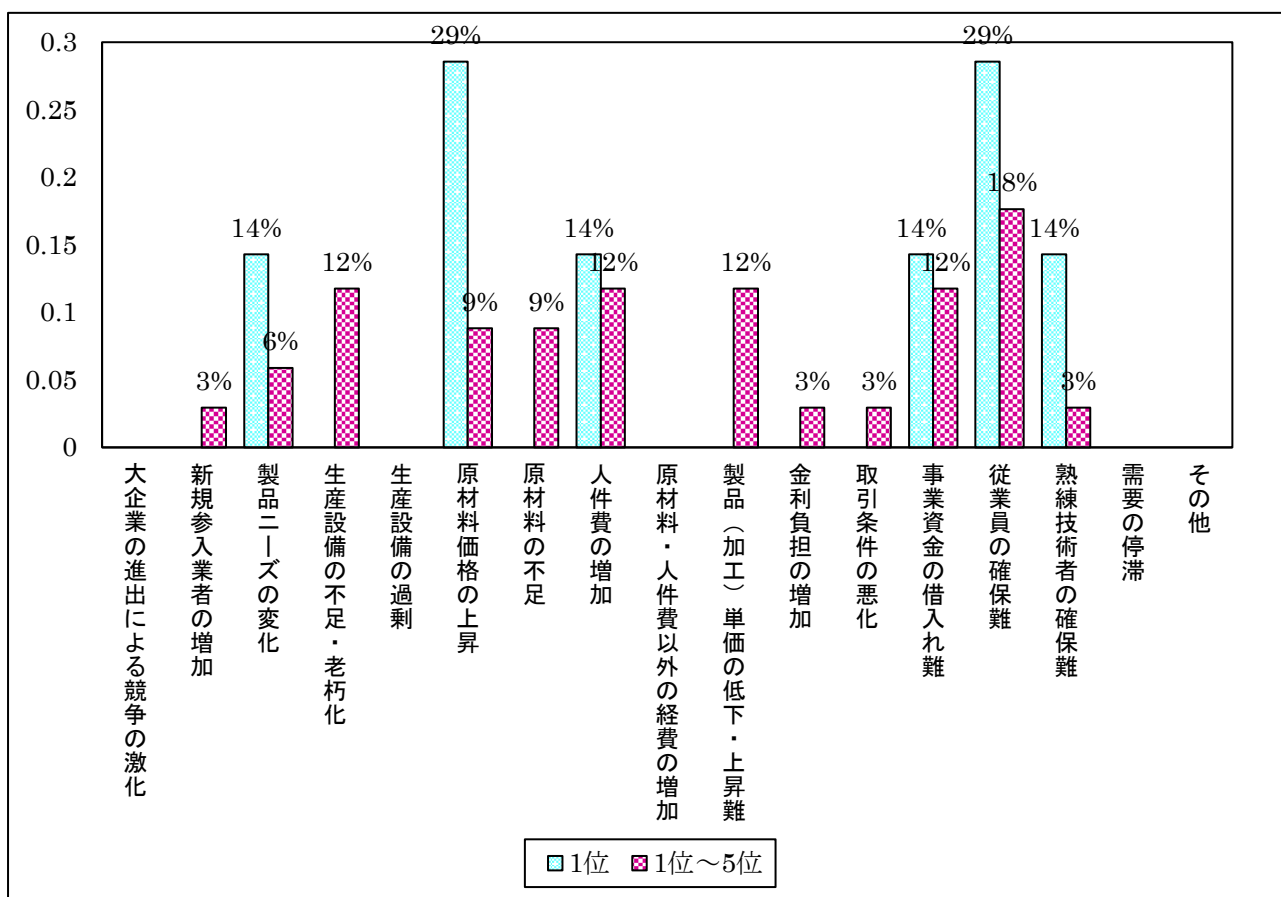
(4) 製造業の経営上の問題点

今期、上野村商工会地域の製造業が経営上の問題点として1位にあがった項目として「原材料価格の上昇」が29%、「従業員の確保難」が29%と吐出している。

1位から5位にあげる項目は、

- ・「従業員の確保難」 (今回 18%)
- ・「生産設備の不足・老朽化」 (今回 12%)
- ・「人件費の増加」 (今回 12%)
- ・「製品（加工）単価の低下」 (今回 12%)
- ・「事業資金の借入難」 (今回 12%)

となっている。



<参考：群馬県全体 平成 29 年 4~6 月の調査>

製造業が経営上の問題点として一位から三位にあげる項目

- ・「従業員の確保難」 (前期27.6%→今期31.2%)
- ・「需要の停滞」 (前期34.5%→今期31.2%)
- ・「熟練技術者の確保難」 (前期34.5%→今期28.1%)
- ・「製品ニーズの変化」 (前期13.8%→今期25.0%)
- ・「生産設備の不足・老朽化」 (前期27.6%→今期25.0%)
- ・「原材料価格の上昇」 (前期24.1%→今期25.0%)